

<修士論文概要>

中国における「留守児童」対策に関する実証的研究 —「留守児童の家」事業を事例として—

甄柳*

1. 問題の所在と研究の目的

1970年代後半の改革開放以後、中国では市場経済への移行が進展し、労働者に職業選択の自由が与えられた。そうしたなかで農村部に住んでいる人たちは、家族の生活状態を変え、貧困な状況を改善するために、都市部へと出稼ぎに行く「民工潮」の流れを引き起こした。ところがその一方で、戸籍制度の存在により、戸籍の所在地ではない都市において就学を含めたさまざまな社会サービスを受けることができず、農村部に留まらざるをえない農民の未成年子女、いわゆる「留守児童」の問題が発生していった。

農村に残された留守児童たちは、親の不在によって大きな教育上の問題に直面している。2000年以降、この問題は徐々に認識されるようになり、留守児童をめぐる調査や新聞報道も始まった。留守児童の問題はメディアで取り上げられる時に、家庭教育の機能不全やそれに起因する不良行為への警鐘が鳴らされることが多い。

張(2008)は「留守児童」問題の背景に、児童と親が会う頻度が少なく、留守児童が自身の世話をする祖父母やその他の親戚・友人から親のような愛情を実感することが難しいことが存在すると指摘する。さらに張は、祖父母が孫を過剰に甘やかしている現状を指摘する。林(2013)も同様に、親子のコミュニケーション不全や親子関係の問題性に言及している。孫(2005)によれば、親の愛情は子どもの成長にとって最も貴重な財産であり、その欠落は、深刻な心理的障害をもたらす場合もあるという。

これらの先行研究を検討した結果、中国における留守児童問題は次の二点に集約されることが分かった。一点目は、中国社会における農村部と都市部の格差問題である。そして、こうした格差は国の政策(戸籍制度などの影響)によってもたらされている部分もあることがわかった。さらにこのような政策は、親の不在によって、留守児童問題を引き起こしていることが示唆された。留守児童は、家庭教育の機能不全によって、成長面・発達面の問題を抱えていることも明らかになったのである。こうした留守児童をめぐる問題状況は、どのように解決されていくのであろうか。そして、教育には何ができるのであろうか。2007年から中国政府による「和諧社会」というスローガンのもとで民間レベルでの対応が図られており、こうした実践が留守児童をめぐる具体的な生活課題の解決に際し

* 筑波大学大学院博士前期課程人間総合科学研究科教育学専攻2年

て、どのような役割・機能を果たしているのかを検討する余地が残されている。

本研究では、民間レベルでの対策の一つとして「留守児童の家」事業を取り上げる。そして、そこに参加する児童と保護者の成長や変化という観点から、当該事業の役割とその成果を解明する。そして、これらの研究結果を踏まえて、留守児童に対する教育支援の在り方に関する考察を行うことを目的とする。

2. 論文の構成

序章. 研究の目的と課題

第一節. 問題の所在と研究の目的/第二節. 留守児童に関する先行研究の分析/第三節. 研究の課題と方法

第一章. 留守児童の成因と概況

第一節. 留守児童の成因と定義/第二節. 留守児童の概況

第二章. 留守児童の生活現状と対策の取り組み

第一節. 留守児童の生活現状/第二節. 政策上の取り組み/第三節. 民間組織の課題解決

第三章. 教育現場の取り組み-旺清門鎮中心小学校「留守児童の家」を事例に

第一節. 旺清門鎮中心小学校「留守児童の家」/第二節. 調査の概要/第三節. 「留守児童の家」参加者に対する聞き取り調査の分析

第四章. 「留守児童」をめぐる教育支援の役割とあり方の検討

第一節. 「留守児童の家」の役割・機能に関する分析/第二節. 旺清門鎮「留守児童の家」にみる課題/第三節. 留守児童対策の在り方に関する考察

終章. 研究の成果と課題

第一節. 本研究の結果/第二節. 今後の課題

3. 論文の概要

【第一章】では、文献研究によって、留守児童が生み出される社会的・経済的背景を明らかにした。国有企業による計画経済体制のもとで活動していた1980年代の半ばまで、中国の都市部の労働者は、「単位制度」によって都市労働者の社会保障が提供されてきた。このシステムのもとでは、農村からの人口移動が戸籍制度によって厳しく制限されていた。

80年代の改革開放政策に伴い、農村における過剰労働力の抑制と農民の就職が推奨されると、農民は次第に就労のために都市部に赴くようになった。このようななかで、都市部へ高収入を求めて出向く出稼ぎ労働者、いわゆる「農民工」の流出が生じた。この動きは1990年代以後に拡大し、「民工潮」と呼ばれる動きを作り出した。

1990年代以降の「民工潮」に伴い、農民工の家族は、子どもを戸籍所在地の農村に残すか、都市部に連れて行くかという二者択一を迫られた。これによって、農村部に取り残される留守児童や、保護者とともに都市部に流入する流動児童の集団が出現した。このこと

から、中国農村部に取り残される留守児童の問題は、中国社会における経済体系の変化に伴って形成された、社会的課題の一つでもあることが明らかになった。

【第二章】では、先行研究の調査と政府の工作報告資料を参照して、留守児童の生活実態や課題、およびその対策の取り組みを明らかにしてきた。留守児童の生活実態および課題については、家族関係と教育環境という二つの観点から検討を行った。

先行研究の調査結果を分析し、農村部に残される留守児童は、父親や母親が出稼ぎに行くため①片親（母親が多い）、②祖父母、③親戚または隣人、④兄弟または留守児童自身のみ、という家族構成のもとに置かれていることがわかった。このような家族構成によって、留守児童は保護者との間の交流が欠如し、親密な家族関係を形成しにくく、留守児童の孤独感や家族とのあいだの葛藤が生起していることが指摘されてきた。また、生活指導を行う指導者、保護者の不在によって、留守児童は事件や犯罪などの事件に巻き込まれる可能性も高いことも明らかになった。

他方で、保護者の抱える問題に関しては、農村出身者である保護者の多くが学校教育を受けたことがなく、家庭での適切な教育方法について理解が及んでいないことが明らかになった。これらの検討を踏まえて、第二章では留守児童を取り巻く家庭環境と家庭教育の課題性を浮き彫りにした。

こうした児童生徒の問題について、政策的には教育における格差の是正、出稼ぎ労働者の子女問題が重視される傾向にあるが、そのなかでも留守児童を直接対象とした政策はいまだに少なく、存在したとしても、民間団体による財政面での支援にとどまっていることを指摘した。なお、中華全国婦女連合会など、党の指導のもとに設立されたネットワークによる支援もあるが、留守児童とその保護者を取り巻く生活環境の改善、生活指導という面には依然として課題が残されていることがわかった。

【第三章】では、遼寧省の旺清門鎮における「留守児童の家」の教職員2名、在学留守児童7名、その保護者に対するインタビュー調査のデータを分析し、留守児童とその保護者に対する教育支援がどのように提供されているのかを把握し、事業の役割を考察した。考察にあたっては、留守児童とその保護者の成長・意識変容という観点から分析を行った。

旺清門鎮「留守児童の家」は2007年に設立され、成立してから今までのあいだに、家庭と学校のあいだの連絡、生活支援、心理相談、学習・補習の場の提供などを行ってきた。教員の有志ではじまった「留守児童の家」事業は留守児童問題に関する社会の注目が集まるなかでしだいに社会組織・団体からの支援を受けるようになってきた。現在は、多様な活動を提供して、児童たちも他者と交流する機会が多くなってきた。他者との交流は、留守児童の意識・行動面において成長・発達をもたらしていたことが示唆された。

さらに、「留守児童の家」は単に子どもを預ける場所にとどまらず、留守児童を保護する祖父母や出稼ぎ労働者である親に対しても、学習機会を創出している。家長座談会の活動に参加した祖父母の語りからは、祖父母としての役割意識に変化が現れていたことが明らか

かになった。また、出稼ぎに行く親の語りからは、子どもとの関わり方・接し方や意識・行動面に変化が生じていることも浮き彫りになった。

このことから、「留守児童の家」の活動は、留守児童に向き合う祖父母や、出稼ぎに行く親の意識・行動面の変容を促し、家族関係や親子関係、家庭環境の改善を進めていることが明らかになった。こうした「留守児童の家」の活動は、先行研究において取り上げられてきた留守児童の学力不足、非行という課題の根本的要因になる親との関係の改善に寄与し、留守児童問題の解決に寄与すると思われる。

【第四章】では、これまでの検討を踏まえて、留守児童に対する教育支援の役割とその在り方を考察した。「留守児童の家」の役割・機能について、①留守児童自身に対する教育支援、②留守児童を抱える保護者に対する教育支援、③留守児童を取り巻いている関係性の変化という観点から考察した。こうした3つの役割・機能はそれぞれが独立したものとして存在するわけではなく、相互に影響しながら、留守児童とその保護者を取り巻く環境を改善し、双方の発達を支えていると考えられる。

しかし、「留守児童の家」が政策として公的に設置が保障されていないために、現時点では限られた学校にしか存在しない。「留守児童の家」が広く展開し、農村小学校全てに設置されることが求められるが、普及すればするほど逆説的に教員の負担感を増幅させるものと思われる。これによって、「留守児童の家」の取り組みが評価され、全国的な展開が期待されればされるほど専任のスタッフによる専門的・組織的な管理運営が必要になると考える。また、「留守児童の家」の実施状況は、小学校段階の児童に対する教育支援にとどまり、小学校を卒業した後の子どもたちの権利保障には依然として課題が残る。今後広く展開していく上では、地域を超えた活動の広がり（横のつながり）を築くこと、年齢制限を拡張する（縦のつながり）ことが挙げられるといえよう。

本研究では、「留守児童の家」の役割や機能を分析した結果、留守児童問題の解決を図る教育支援としては、留守児童を取り巻いている環境の問題に目を向け、環境改善を図っていく必要もあると考えている。留守児童に向き合う保護者の意識変容・保護者との関係改善を促す教育支援は、留守児童自身の健全な成長・発達に大きな影響をもたらすと考えられるため、重要な教育支援の要素となることが示唆された。

4. 今後の課題

最後に今後の課題を示す。

本研究では、「留守児童の家」として遼寧省旺清門鎮中心小学の「留守児童の家」を事例に取り上げてきたが、中国では、「留守児童の家」事業が全国各地で推進されている。第一章で、留守児童は四川省、河南省、安徽省など労務輸出省に集中していることが明らかになったが、遼寧省の事例のみではなく、遼寧省以外の事例を分析して、「留守児童の家」事業が提供する教育支援の幅広さについても検討する必要があると考える。

5. 参考文献

謝妮等（2010）『農村留守兒童教育現狀研究』，經濟科學出版社。

張玉林（2008）（首藤明和訳），「8章 離村時代の中国農村家族」，首藤明和・落合恵美子・小林一穂編『日中社会学叢書4 分岐する現代家族個人と家族の再編成』，明石書店。

林琳琳・何海波（2012）「親子關係殘缺對留守兒童情緒和道德發展的影響及對策」『湖南第一師範學院學報』第5号、pp. 31-35。

孫凌（2005）「農村留守兒童情感缺失心理矯正的長効機制」『中国農村留守兒童社會支援行動檢討會論文集』。